

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2024年8月30日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,169円

前月末比

+25円

純資産総額

9.34億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	450	48.2%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	445	47.7%
現金等	38	4.1%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
11.69%	0.22%	0.89%	-0.14%	13.24%	8.53%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

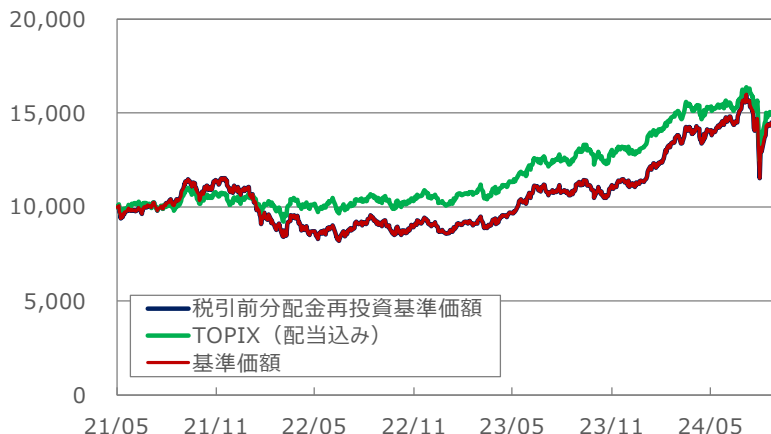
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

14,696円

前月末比

-16円

資産別構成比率

株式 96.8%

現金等 3.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

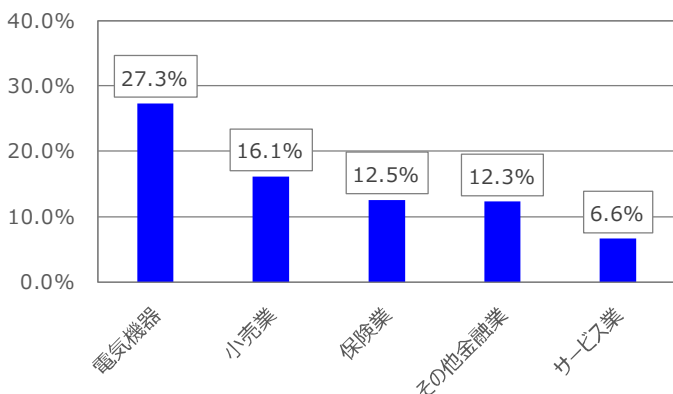
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
46.96%	-0.11%	1.05%	9.25%	33.12%	39.90%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.4%
2 オリックス	その他金融業	11.7%
3 日立製作所	電気機器	8.4%
4 リクルートホールディングス	サービス業	6.6%
5 ソニーグループ	電気機器	6.4%

組入銘柄数

21銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.11%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同2.90%の下落を2.79%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、セブン＆アイ・ホールディングス、日立製作所などでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロンなどでした。

当月は、1987年のブラックマンデーを超える株価下落という衝撃的な相場展開でスタートしました。きっかけとなったのは、円安要因にもなっていた日本円の（レバレッジを使った）投機的ショートポジションがグローバルで突如解消の動きとなり、円高と日本株下落を誘発したためです。

金利コストの安い日本円で資金調達し、より利回りの高い米ドル資産などに投資する「キャリートレード(*)」という投機にもなりうる金融取引があります。ポジションを積み上げる過程で円を売る動きが発生するため、円安トレンドが生まれやすく、ひいては円安が業績にプラスとなる日本の輸出企業株が中心に買われます。これら一連の金融取引を行う短期筋は、潮目が変わると損失を回避するため一気に逆方向に雪崩打つため今回のような前例のないマーケットイベントとなりました(**)。今回のタイミングは7月11、12日と推測される日銀による為替介入、7月31日の日銀の利上げ決定、そして当月前半の米国の景気弱含みを示唆する経済指標（雇用統計、失業率など）の発表などが重なったためと推察されます。

(*)ドル円のキャリートレードは意図的な為替ヘッジ無しに通貨取引であるため、為替レートが大きく円高に振れることなく安定した市場環境が続く限りは「儲かる」取引になりますが、今回のように急変動が起きると、一気に損失が膨らむというリスクを孕んでいます。

(**)市場参加者のリスク許容度が高まる「リスクオン相場」では円ショートによる円安、株買いによる日本株上昇となり、逆にリスク回避的になる「リスクオフ相場」では円買い戻しによる円高、株売りによる日本株下落となります。

年初から続いた堅調な日本株市場に冷や水を浴びせた8月でしたが、日本企業によるコーポレートガバナンス改革の進展や、国内インフレの定着等が極端に腰折れしなければ、いずれは過去最高値更新を伺う展開になると考えられます。

日本株全体のPER（株価収益率）は当月の相場急落直前で17倍程度、現在は16倍程度です。日本企業のクオリティは大きく改善している一方、市場の評価でもあるPERがそれをまだ反映していません。日本株のPER切り上がりは今後も期待できる市場押し上げ要因です。

一方、今後株式相場リスクとして考えられるのは以下の通りです。

- ① インフレ環境下、賃上げ運動の甲斐なく実質賃金成長率がマイナスのまま日本経済がスタグレーション（景気の後退と物価の上昇が同時進行する経済状況）に沈んでしまう
- ② 国内長期金利の上昇に歯止めがかからず日銀収益が逆ザヤに転じる、バランスシートが債務超過に陥る
- ③ 日本の財政収支（プライマリーバランス）の改善が見込まれない中、経済が失速し国債が格下げになる
- ④ 米国経済がリセッション入りし世界需要の鈍化、矢継ぎ早の利下げで円高に拍車がかかる
- ⑤ 米国の放漫財政で長期金利上昇に歯止めがかからなくなる
- ⑥ 地政学的理由、甚大な自然災害などにより日本経済・世界経済が大きなダメージを受けるなどが考えられます。

このうち②については単なるヘッドラインリスクであると考えます。日本円に対する信頼が低下し、円安が加速することは考えられますが、日本銀行は自国通貨である円を発行することができる中央銀行です。2010年頃のギリシャ財政危機時のような事態にはならないでしょう。

一方、③は現在A+（S&P Global Ratings社（米国）による格付け）である日本国債が投資不適格水準（BB格以下）まで格下げされた場合は、ソブリンシーリング（企業の信用格付けはその国・政府の格付けを上回ることができないという信用格付けに関する考え方）の面などで様々な悪影響が日本企業のビジネスに及ぶと考えられます。ドルの資金調達コストの大幅上昇やドル資金そのものが調達困難に陥れば事業に大きな支障をきたすことになりかねません。S&P Global Ratings社やFitch Ratings社（米国）の担当者コメントなどを見る限り、現時点では確率は低そうですが、インターバンク市場でドル調達している日本の金融機関や、邦銀から外貨を借りているグローバル企業などへのリスクについては頭の片隅に入れおくべきと考えます。

セブン＆アイ・ホールディングスの近況について

8月19日、同社はAlimentation Couche-Tard社から買収提案を受けていることを公表し、これに伴って株価の急変動がございました。現時点において同買収が実現するかどうかは全く未知数です。しかし、当ファンドでは本件によって同社に買収妙味があることが明確になったと考えています。仮にAlimentation Couche-Tard社による買収が破談になったとしても、現状の株価水準で新たな買い手が現れる可能性が高く、株価下値リスクは大きく抑えられると期待しています。一方、当ファンドが同社株への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,881円

前月末比

-53円

資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

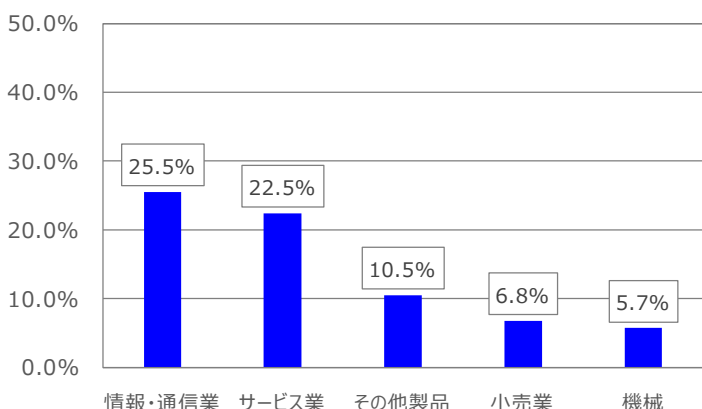
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-11.19%	-0.59%	-0.66%	-7.82%	-2.74%	-14.72%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%
2 前田工織	その他製品	3.6%
3 トランザクション	その他製品	3.5%
4 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.4%
5 メック	化学	3.4%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲0.59%の下落となりました。

8月の国内株市場は、日経平均株価で最初の3日合計で約7,600円(約20%)近く下げ、特に5日は史上最大の下げ幅を記録するなど大幅に下落しましたが、その後回復し、月間では若干の下落となりました。

月初38,781.56円で始まった日経平均株価は、1日に先月の日銀金融政策決定会合を契機に外国為替市場で急速に円高が進み、これにリンクさせた先物への売りが相場全体を押し下げる格好となり、約980円下落、2日には米ISM製造業景況指数が予想を下回り、景気後退懸念が膨らみ、NYダウ、ナスダック指数、特にフィラデルフィア半導体指数(SOX)などが急落し、国内株式市場も下げが加速し、約2,200円下落、翌週5日は、リスクオフ色となり、世界的な株安と急激な円高(1ドル=141円台)が進行し、売りが売りを呼ぶ展開となり、ブラックマンデーを上回る史上最大の下げ幅4,451.28円安を記録し、3日間合計で約7,600円(約20%)の大幅下落となり、31,000円台まで値を下げました。6日には、米国で発表されたISM非製造業景況感指数を受けてリセッション懸念がやや後退し、米長期金利が下げ止まったことで、前日円高が進行したドル・円相場が146円台まで円安方向に押し戻され、投資家心理の改善にリスクオフの巻き戻しが一気に進み、3,200円あまりの上昇で過去最大の上げ幅を記録しました。その後も23日まで概ね上昇の日が続き、38,400円台まで回復しました。月末にかけては、ジャクソンホール会議での日米金融政策の発言が意識され神経質な値動きとなり、また米半導体大手エヌビディアの決算発表前後で上下小幅に振れる展開で、38,647.75円で終わりました。

大型株では、円高による収益押し上げ期待からニトリホールディングス、加コンビニ大手から買取提案の報道からセブン&アイ・ホールディングス、増益決算からシスメックスなどが上昇しました。一方で、4-6月期業績が大きく下振れした資生堂、米SOX指数の下落から半導体関連の連れ安から東京エレクトロン、第1四半期減益のマイナスインパクトからダイキン工業などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、海運業、精密機器、小売業、医薬品が上昇し、銀行業、証券・商品先物取引業、金属製品、保険業などがマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲2.92%、日経平均株価▲1.16%、東証グロース市場250種指数(旧東証マザーズ指数)が+3.21%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

8月の株式市場は、2日から5日にかけて大暴落のあと急反発するなど、極めて荒い展開となりました。日経平均株価は、今年7月11日の取引時間中に史上最高値となる42,426円を付けたあと徐々に水準を引き下げ、8月5日は前営業日比4,451円安という過去最大の下落幅を記録しました。その翌日6日には、一転して過去最高の上昇幅となる3,217円高となり、乱高下を演じました。

今回の株価調整の引き金となった要因の一つに、為替の動向が挙げられます。今年に入って一段と円安ドル高が進み、7月上旬には1ドル=162円付近まで円安が進みましたが、その後円高方向に転換すると、8月頭に一時1ドル=141円台になるなど一気に円高ドル安に振れました。2023年以降、株式市場が上昇基調をたどる中で、円安を背景にした日本企業の収益改善を評価して買いを入れる投資家も多かったとみられることから、その前提が変化したことが大きな調整につながったと考えられます。

さらに、この為替動向をもたらした背景を細解くと、金利動向の変化があります。今後、日本は金利上昇方向に、一方、米国は金利引き下げ方向にあることから、日米の金利差が縮小していくことが見込まれます。この傾向がしばらく続くことを考えると、今後は一方的な円安に向かう可能性は低くなったと言えるでしょう。

こうした環境の変化は、大型バリュー株や円安メリット株が選好されてきた物色動向にも大きな影響を与えると考えられます。すなわち、これまで以上により個別銘柄に焦点が当てられ、環境変化に左右されずに伸びていくような銘柄が評価されて物色対象が広がることが想定されます。当ファンドでは、経営者への個別直接面談を通して、独自の強みを活かした経営戦略で成長を遂げていく企業を厳選しています。こうした企業の株価は中長期的に利益成長に応じた株価形成が期待できることから、今後も徹底していく方針です。

(組入銘柄のご紹介) ~ジャパンエレベーターサービスホールディングス(6544)~

今月は、独立系最大手の保守会社である「ジャパンエレベーターサービスホールディングス」をご紹介します。エレベーターの保守業務は地味な印象がありますが、独立系の強みを生かして急速にシェアを拡大することで、今2025年3月期の営業利益見通しは80億円と、5年間で約2.9倍、年平均成長率24%の高成長を遂げています。エレベーター業界では、これまで製造元メーカーの系列保守会社が保守・保全を行うのが一般的であったため、安い料金で設置して高い保守料金を設定する傾向がありました。しかし高い保守料金に不満を持つビルオーナーが増えてきたことが、安価なサービスを提供できる独立系の存在意義を高めています。

その中で独立系最大手の同社は、大手主要メーカーであればどの機種にでも対応できる高度な技術力や豊富な在庫を持ち、全国144の拠点を築いてメーカー系と遜色ないサービスを提供しています。しかも製造コストのない利点を活かしてメーカー系の2~5割安でメンテナンスサービスを提供できる点が高成長の原動力となっており、リニューアル事業でも存在感を高めています。

このようにエレベーター保守で盤石な強みを持つ同社ですが、新たな成長を目指してエスカレーター領域でも技術強化に取り組んでおり、今後は保守に加えてエスカレーターのリニューアルにも進出する予定です。エスカレーターについても、エレベーター同様に、今までは製造元メーカーの系列企業が保守やリニューアルを担ってきたため、独立系の同社が今後シェアを高めていく余地は十分にあります。新たな成長ドライバーも加わり、同社の成長性はより高まってきているといえるでしょう。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

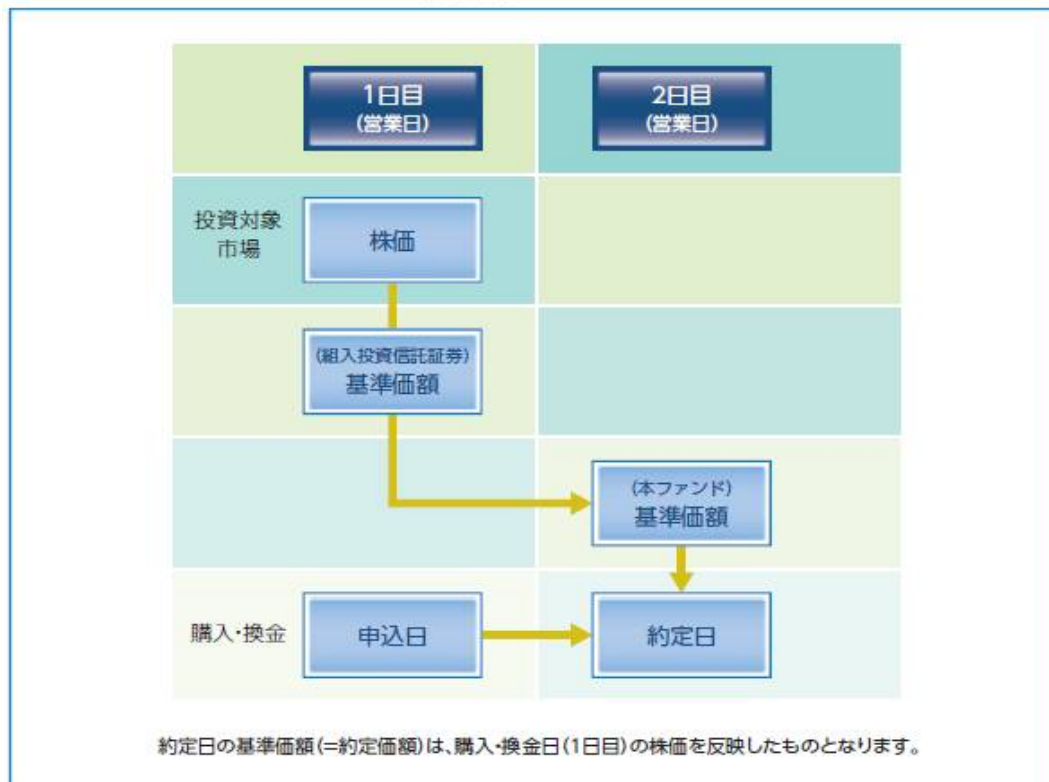
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。